

新潟県内港のコンテナ取扱量増加に 向けた取組事例



新潟県

平成30年3月15日
新潟県交通政策局
港湾振興課



1 東京都内で13年ぶりに新潟港利活用セミナーを開催

【日時】平成29年7月25日(火)15:00～

【会場】富士ソフト アキバプラザ(千代田区神田練塀町)

【主催】新潟県、新潟市、新潟港振興協会、N-WTT

【後援】新潟開港150周年記念事業実行委員会ほか

【当日のプログラム】

1. 開会挨拶
2. 港湾管理者、港湾運営会社による新潟港の紹介
3. 事例発表
 - (1) 物流業者からの報告
(株)リンコーコーポレーション『物流業者からの新潟港利用提案』
 - (2) 荷主からの事例報告
 - ① 北越紀州製紙(株)『新潟港からの輸出拡大による輸送コスト削減』
 - ② ロームアンドハース電子材料(株)『新潟港シフトによるコスト削減・物流効率化』
 - ③ 三島食品(株)関東物流センター『BCPの観点からの新潟港利用』

【参加者数】81社・163名(主催者・講演企業関係者除く)

【参加者の声】

- BCP利用事例が参考になった。2020年東京オリンピックに向け、バックアップ港としての利用を検討したい〔荷主〕
- BCPを考慮した利用事例が参考になった〔物流業者〕
- 東京オリンピックを見据えた、東京港のバックアップ港としての利用可能性を感じた〔船社〕



セミナー 15:00～17:20 (5F アキバホール)

- 新潟港・インセンティブ制度のご紹介 新潟県交通政策局
- 新潟国際貿易ターミナルのご紹介 株式会社新潟国際貿易ターミナル
- 新潟港利用事例の報告
＜港湾関係事業者＞
株式会社リンコーコーポレーション東京支社 営業部長 鷲尾 峰之 氏
＜荷主企業＞
① 北越紀州製紙株式会社 貿易部長 小寺 隆彦 氏
貿易部 貿易担当課長 岩井 俊樹 氏
② ローム・アンド・ハース
電子材料株式会社 Japan EM Logistics 部長 斎藤 勝男 氏
課長 荒井 一雄 氏
課長 瀬目 重昭 氏
③ 三島食品株式会社 広島物流センター長 清水 雅信 氏

レセプション 17:30～18:30 (5F レセプションホール)

裏面の申込用紙にてお申し込みください

主催：新潟県・新潟市・(一社)新潟港振興協会・(株)新潟国際貿易ターミナル
後援：新潟開港150周年記念事業実行委員会

2 『太平洋側港湾のバックアップ港』としての優位性をPR

※首都圏直下型地震等の発生時に備え、
平時からの県内港の活用を働きかけ



1 交通アクセス等、機能面の充実

- 高速道路、幹線国道等の結節点
- 羽越本線や信越・北陸本線等在来鉄道の結節点
- 新潟港の迅速な通関・ゲート体制
[ゲートオープン 8:30~16:30(月~土(ただし祭日を除く))]
※ゲートオープン時間の延長を実施[要事前連絡]



2 本州日本海側最大のコンテナ取扱量

- 「首都直下型地震」等が発生した場合、県内港が京浜利用のコンテナ貨物輸送のバックアップ機能を発揮可能

3 東日本大震災発生時における実績

- 東日本大震災発生時には、東北太平洋側港湾の代替港として機能
- 県内港コンテナ取扱量(速報値)
平成22年:192,147TEU → 平成23年:231,257TEU
※H23.5の新潟港の取扱量は初めて2万TEUを越える(前年同月比1.5倍)

4 港利用の支援制度(インセンティブ)を創設し、順次、拡充

- 新潟県や地元市では荷主向け支援制度を整備
- 特に、県外荷主に県内港を『バックアップ港』として検討してもらうため、
①初めて利用する場合に手厚く支援
②初利用時の年間貨物量を維持すれば、更に2年間継続補助(増加不要)



太平洋側港湾の代替機能を担う十分なポテンシャル

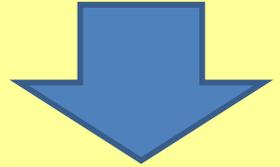
3 BCPの観点からの利用促進に向けた更なる取組

■北陸地方整備局の取組(H24年度～H28年度)

H23.3.11 東日本大震災発生
⇒新潟港・直江津港を含む日本海側港湾が太平洋側のバックアップ機能を果たす



H24.12月 広域バックアップ専門部会設置
⇒太平洋側で大規模災害が発生した際の北陸地域港湾が果たすべき役割・方策等を検討



- ・代替輸送モデルケースの検討
- ・代替輸送訓練の実施
- ・情報発信(ポータルサイトの開設)

H29.1月
『太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代替輸送基本行動計画』を策定

- ①代替輸送モデルルートの設定
例)被災港:京浜 ⇒ 代替港:新潟、直江津
- ②貨物輸送の流れに応じた代替輸送時の対応方策の整理
- ③代替輸送時における北陸地域の物流関係者の連携内容の整理

■本県の取組(H29年度)

『代替輸送行動計画(新潟県版)』の策定に着手
【主な取組内容(予定含む)】

- ①代替輸送モデルルートの追加
例)被災港:仙台 ⇒ 代替港:新潟
被災港:清水 ⇒ 代替港:直江津
⇒より多くの太平洋側港湾利用荷主・物流業者等に対し、県内港の代替性をPR
- ②代替輸送時における新潟県内の物流関係者の連携内容(詳細版)の整理
⇒関係者間連携のあり方を、より深掘りすることで、有事の際の迅速かつ的確な対応を実現

